

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書)

事業年度	自	平成25年1月1日
(第51期)	至	平成25年12月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【事業年度】	第51期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の持分法適用会社である太倉華陽房地產開発有限公司の平成25年12月期の売上原価を過大に計上していたことが明らかになり、同社の当期純利益を修正する必要があることが判明しました。そのため、当社の会計監査人と協議し、平成25年12月期決算の持分法による投資利益を133百万円増加することとなる訂正等を行うことを決定いたしました。

この決算訂正により、当社が平成26年3月31日に提出いたしました第51期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表につきましては、仰星監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
売上高 (千円)	8,448,974	9,565,929	8,244,907	7,921,354	8,811,788
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△386,737	138,084	357,460	146,465	<u>370,819</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△646,912	35,950	219,204	68,441	<u>268,999</u>
包括利益 (千円)	—	—	317,206	353,489	<u>913,619</u>
純資産額 (千円)	4,744,532	4,435,565	4,642,169	4,791,496	<u>4,980,875</u>
総資産額 (千円)	12,798,868	10,514,175	11,017,540	11,151,291	<u>12,777,338</u>
1株当たり純資産額 (円)	231.55	219.95	236.88	250.52	<u>290.34</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△36.29	2.02	12.44	3.95	<u>15.70</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	37.2	37.6	38.5	<u>39.0</u>
自己資本利益率 (%)	△14.7	0.9	5.4	1.6	<u>5.8</u>
株価収益率 (倍)	—	48.0	9.6	31.9	<u>13.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,330	359,370	582,585	572,884	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,581	△992,061	△727,906	△181,571	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,783	258,555	△274,945	△110,785	769,665
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,460,966	1,050,287	643,096	971,157	1,241,529
従業員数 (人)	698	644	652	670	693
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(49)	(52)	(57)	(55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第47期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、第48期から第51期までについては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
売上高 (千円)	8,448,974	9,565,929	8,244,907	7,921,354	8,811,788
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△386,737	138,084	357,460	146,465	<u>504,457</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△646,912	35,950	219,204	68,441	<u>402,637</u>
包括利益 (千円)	—	—	317,206	353,489	<u>1,058,888</u>
純資産額 (千円)	4,744,532	4,435,565	4,642,169	4,791,496	<u>5,126,145</u>
総資産額 (千円)	12,798,868	10,514,175	11,017,540	11,151,291	<u>12,922,608</u>
1株当たり純資産額 (円)	231.55	219.95	236.88	250.52	<u>298.81</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△36.29	2.02	12.44	3.95	<u>23.49</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	37.2	37.6	38.5	<u>39.7</u>
自己資本利益率 (%)	△14.7	0.9	5.4	1.6	<u>8.6</u>
株価収益率 (倍)	—	48.0	9.6	31.9	<u>9.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,330	359,370	582,585	572,884	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,581	△992,061	△727,906	△181,571	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,783	258,555	△274,945	△110,785	769,665
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,460,966	1,050,287	643,096	971,157	1,241,529
従業員数 (人)	698	644	652	670	693
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(49)	(52)	(57)	(55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第47期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、第48期から第51期までについては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度における日本経済は、安倍政権による財政・金融・成長の経済対策いわゆるアベノミクスへの期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向き、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても平成26年4月からの消費税率の引き上げ前の駆け込み需要や住宅ローン金利の先高観等を背景に新設住宅着工戸数は前期に比べ11.0%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。中国での事業展開につきましては、中国現地法人の統括を目的に香港に当社全額出資会社を設立し、また、中国国内で2ヶ所に分散していた生産拠点の集約を進め、より効率的な生産体制を確立しました。

こうした結果、当連結会計年度の売上高は8,811百万円（前期比11.2%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は90百万円（前期比23.8%減）となりました。一方で、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は370百万円（前期比153.2%増）、当期純利益は268百万円（前期比293.0%増）と増益となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における日本経済は、安倍政権による財政・金融・成長の経済対策いわゆるアベノミクスへの期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向き、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても平成26年4月からの消費税率の引き上げ前の駆け込み需要や住宅ローン金利の先高観等を背景に新設住宅着工戸数は前期に比べ11.0%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。中国での事業展開につきましては、中国現地法人の統括を目的に香港に当社全額出資会社を設立し、また、中国国内で2ヶ所に分散していた生産拠点の集約を進め、より効率的な生産体制を確立しました。

こうした結果、当連結会計年度の売上高は8,811百万円（前期比11.2%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は90百万円（前期比23.8%減）となりました。一方で、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は504百万円（前期比244.4%増）、当期純利益は402百万円（前期比488.3%増）と増益となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における建築着工件数は、東日本大震災復興の政府建設投資や消費税率の引き上げ前の駆け込み需要等を背景に増加基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、組立作業の省力化や環境配慮型等の当社グループの強みを活かした製品の販売を拡大させ、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。

その結果、日本の建築市場向け及び中国の自動車市場向けともに製品需要が堅調に推移し、売上高は前期比11.2%の増収の8,811百万円となりました。しかしながら、利益面では人民元高の影響により中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は前期比23.8%減益の90百万円となりました。一方で経常利益におきましては中国の不動産開発事業関連会社の利益が大きく貢献し、前期比153.2%増益の370百万円となり、当期純利益は前期比293.0%増益の268百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における建築着工件数は、東日本大震災復興の政府建設投資や消費税率の引き上げ前の駆け込み需要等を背景に増加基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、組立作業の省力化や環境配慮型等の当社グループの強みを活かした製品の販売を拡大させ、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。

その結果、日本の建築市場向け及び中国の自動車市場向けともに製品需要が堅調に推移し、売上高は前期比11.2%の増収の8,811百万円となりました。しかしながら、利益面では人民元高の影響により中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は前期比23.8%減益の90百万円となりました。一方で経常利益におきましては中国の不動産開発事業関連会社の利益が大きく貢献し、前期比244.4%増益の504百万円となり、当期純利益は前期比488.3%増益の402百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加の12,777百万円となり、流動資産は同1,139百万円増加の7,326百万円、固定資産は同486百万円増加の5,451百万円となりました。これは現金及び預金が617百万円の増加、受取手形及び売掛金が194百万円の増加、投資有価証券が254百万円の増加等が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加の7,796百万円となり、流動負債は同872百万円増加の4,927百万円、固定負債は同564百万円増加の2,869百万円となりました。これは新たに導入した「でんさいネット」により電子記録債務が356百万円の増加、短期と長期を合わせた借入金が1,134百万円の増加等が主な要因であります。この借入れは香港法人の新設や中国現地法人の100%子会社化のための資金調達であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ189百万円増加の4,980百万円となりました。これは為替換算調整勘定が439百万円の増加、少数株主持分が499百万円の減少等が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標は、流動比率148.7%、自己資本比率39.0%、営業利益ROA0.8%となりました。

(訂正後)

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,771百万円増加の12,922百万円となり、流動資産は同1,139百万円増加の7,326百万円、固定資産は同631百万円増加の5,596百万円となりました。これは現金及び預金が617百万円の増加、受取手形及び売掛金が194百万円の増加、投資有価証券が399百万円の増加等が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加の7,796百万円となり、流動負債は同872百万円増加の4,927百万円、固定負債は同564百万円増加の2,869百万円となりました。これは新たに導入した「でんさいネット」により電子記録債務が356百万円の増加、短期と長期を合わせた借入金が1,134百万円の増加等が主な要因であります。この借入れは香港法人の新設や中国現地法人の100%子会社化のための資金調達であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ334百万円増加の5,126百万円となりました。これは為替換算調整勘定が451百万円の増加、少数株主持分が499百万円の減少等が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標は、流動比率148.7%、自己資本比率39.7%、営業利益ROA0.7%となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,588,729
受取手形及び売掛金	※4 1,938,366	※4 2,132,532
電子記録債権	721,232	814,526
商品及び製品	1,227,566	1,361,204
仕掛品	310,230	367,576
原材料及び貯蔵品	566,314	694,765
関係会社短期貸付金	306,715	122,388
繰延税金資産	59,087	36,596
その他	93,452	211,339
貸倒引当金	△7,915	△3,615
流動資産合計	6,186,206	7,326,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,528,211	※2 3,748,749
減価償却累計額	△2,241,748	△2,380,050
建物及び構築物 (純額)	1,286,462	1,368,698
機械装置及び運搬具	3,533,264	3,957,648
減価償却累計額	△2,578,405	△2,931,303
機械装置及び運搬具 (純額)	954,859	1,026,344
工具、器具及び備品	592,482	630,703
減価償却累計額	△531,125	△569,987
工具、器具及び備品 (純額)	61,356	60,716
土地	※2, ※3 1,325,443	※2, ※3 1,324,253
リース資産	282,152	310,409
減価償却累計額	△87,317	△129,765
リース資産 (純額)	194,835	180,644
建設仮勘定	8,159	58,211
有形固定資産合計	3,831,117	4,018,868
無形固定資産	152,439	199,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 844,710	※1, ※2 1,099,269
長期貸付金	750	250
繰延税金資産	2,900	1,015
その他	156,162	155,593
貸倒引当金	△22,993	△22,903
投資その他の資産合計	981,528	1,233,224
固定資産合計	4,965,084	5,451,295
資産合計	11,151,291	12,777,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,270,839
電子記録債務	-	356,715
短期借入金	1,327,156	1,516,010
1年内返済予定の長期借入金	※2 888,768	1,237,867
リース債務	64,973	62,366
未払法人税等	20,514	39,782
賞与引当金	9,153	10,349
その他	489,954	433,215
流動負債合計	4,054,583	4,927,147
固定負債		
長期借入金	※2 1,723,132	※2 2,319,658
リース債務	268,390	261,771
再評価に係る繰延税金負債	※3 130,928	※3 130,928
退職給付引当金	22,928	21,137
その他	159,832	135,819
固定負債合計	2,305,211	2,869,314
負債合計	6,359,795	7,796,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,637,329
利益剰余金	228,647	411,983
自己株式	△231,806	△230,150
株主資本合計	4,185,627	4,369,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,078	48,337
繰延ヘッジ損益	-	10,241
土地再評価差額金	※3 15,575	※3 15,575
為替換算調整勘定	98,086	537,559
その他の包括利益累計額合計	106,583	611,712
少数株主持分	499,284	-
純資産合計	4,791,496	4,980,875
負債純資産合計	11,151,291	12,777,338

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,588,729
受取手形及び売掛金	※4 1,938,366	※4 2,132,532
電子記録債権	721,232	814,526
商品及び製品	1,227,566	1,361,204
仕掛品	310,230	367,576
原材料及び貯蔵品	566,314	694,765
関係会社短期貸付金	306,715	122,388
繰延税金資産	59,087	36,596
その他	93,452	211,339
貸倒引当金	△7,915	△3,615
流動資産合計	6,186,206	7,326,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,528,211	※2 3,748,749
減価償却累計額	△2,241,748	△2,380,050
建物及び構築物 (純額)	1,286,462	1,368,698
機械装置及び運搬具	3,533,264	3,957,648
減価償却累計額	△2,578,405	△2,931,303
機械装置及び運搬具 (純額)	954,859	1,026,344
工具、器具及び備品	592,482	630,703
減価償却累計額	△531,125	△569,987
工具、器具及び備品 (純額)	61,356	60,716
土地	※2, ※3 1,325,443	※2, ※3 1,324,253
リース資産	282,152	310,409
減価償却累計額	△87,317	△129,765
リース資産 (純額)	194,835	180,644
建設仮勘定	8,159	58,211
有形固定資産合計	3,831,117	4,018,868
無形固定資産	152,439	199,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 844,710	※1, ※2 1,244,539
長期貸付金	750	250
繰延税金資産	2,900	1,015
その他	156,162	155,593
貸倒引当金	△22,993	△22,903
投資その他の資産合計	981,528	1,378,494
固定資産合計	4,965,084	5,596,565
資産合計	11,151,291	12,922,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,270,839
電子記録債務	-	356,715
短期借入金	1,327,156	1,516,010
1年内返済予定の長期借入金	※2 888,768	1,237,867
リース債務	64,973	62,366
未払法人税等	20,514	39,782
賞与引当金	9,153	10,349
その他	489,954	433,215
流動負債合計	4,054,583	4,927,147
固定負債		
長期借入金	※2 1,723,132	※2 2,319,658
リース債務	268,390	261,771
再評価に係る繰延税金負債	※3 130,928	※3 130,928
退職給付引当金	22,928	21,137
その他	159,832	135,819
固定負債合計	2,305,211	2,869,314
負債合計	6,359,795	7,796,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,637,329
利益剰余金	228,647	545,621
自己株式	△231,806	△230,150
株主資本合計	4,185,627	4,502,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,078	48,337
繰延ヘッジ損益	-	10,241
土地再評価差額金	※3 15,575	※3 15,575
為替換算調整勘定	98,086	549,190
その他の包括利益累計額合計	106,583	623,344
少数株主持分	499,284	-
純資産合計	4,791,496	5,126,145
負債純資産合計	11,151,291	12,922,608

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,921,354	8,811,788
売上原価	※1,※3 5,943,762	※1,※3 6,765,177
売上総利益	1,977,592	2,046,610
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,859,359	※2,※3 1,956,460
営業利益	118,233	90,150
営業外収益		
受取利息	1,207	5,090
受取配当金	11,433	12,221
受取手数料	6,028	71,125
為替差益	-	54,112
持分法による投資利益	70,968	187,002
その他	41,099	50,896
営業外収益合計	130,736	380,448
営業外費用		
支払利息	58,545	75,354
為替差損	19,114	-
その他	24,844	24,425
営業外費用合計	102,504	99,779
経常利益	146,465	370,819
特別損失		
減損損失	-	※4 1,190
特別損失合計	-	1,190
税金等調整前当期純利益	146,465	369,629
法人税、住民税及び事業税	26,630	30,712
法人税等調整額	31,860	16,641
法人税等合計	58,490	47,353
少数株主損益調整前当期純利益	87,974	322,275
少数株主利益	19,533	53,275
当期純利益	68,441	268,999

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,921,354	8,811,788
売上原価	※1,※3 5,943,762	※1,※3 6,765,177
売上総利益	1,977,592	2,046,610
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,859,359	※2,※3 1,956,460
営業利益	118,233	90,150
営業外収益		
受取利息	1,207	5,090
受取配当金	11,433	12,221
受取手数料	6,028	71,125
為替差益	-	54,112
持分法による投資利益	70,968	<u>320,640</u>
その他	41,099	50,896
営業外収益合計	130,736	<u>514,086</u>
営業外費用		
支払利息	58,545	75,354
為替差損	19,114	-
その他	24,844	24,425
営業外費用合計	102,504	99,779
経常利益	146,465	<u>504,457</u>
特別損失		
減損損失	-	※4 1,190
特別損失合計	-	1,190
税金等調整前当期純利益	146,465	<u>503,267</u>
法人税、住民税及び事業税	26,630	30,712
法人税等調整額	31,860	16,641
法人税等合計	58,490	47,353
少数株主損益調整前当期純利益	87,974	<u>455,913</u>
少数株主利益	19,533	53,275
当期純利益	68,441	<u>402,637</u>

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,974	<u>322,275</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,588	55,415
繰延ヘッジ損益	△97	10,241
為替換算調整勘定	243,979	488,534
持分法適用会社に対する持分相当額	9,044	<u>37,152</u>
その他の包括利益合計	※1 265,514	※1 <u>591,343</u>
包括利益	<u>353,489</u>	<u>913,619</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,061	<u>774,128</u>
少数株主に係る包括利益	74,428	139,490

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,974	<u>455,913</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,588	55,415
繰延ヘッジ損益	△97	10,241
為替換算調整勘定	243,979	488,534
持分法適用会社に対する持分相当額	9,044	<u>48,783</u>
その他の包括利益合計	※1 265,514	※1 <u>602,975</u>
包括利益	<u>353,489</u>	<u>1,058,888</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,061	<u>919,397</u>
少数株主に係る包括利益	74,428	139,490

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,664	—	△85,664
当期純利益	—	—	<u>268,999</u>	—	<u>268,999</u>
自己株式の取得	—	—	—	△16,726	△16,726
自己株式の処分	—	△1,456	—	18,383	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,456	<u>183,335</u>	1,656	<u>183,535</u>
当期末残高	2,550,000	1,637,329	<u>411,983</u>	△230,150	<u>4,369,162</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,078	—	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△85,664
当期純利益	—	—	—	—	—	—	<u>268,999</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△16,726
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,415	10,241	—	<u>439,472</u>	<u>505,128</u>	△499,284	<u>5,844</u>
当期変動額合計	55,415	10,241	—	<u>439,472</u>	<u>505,128</u>	△499,284	<u>189,379</u>
当期末残高	48,337	10,241	15,575	<u>537,559</u>	<u>611,712</u>	—	<u>4,980,875</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,664	—	△85,664
当期純利益	—	—	<u>402,637</u>	—	<u>402,637</u>
自己株式の取得	—	—	—	△16,726	△16,726
自己株式の処分	—	△1,456	—	18,383	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,456	<u>316,973</u>	1,656	<u>317,173</u>
当期末残高	2,550,000	1,637,329	<u>545,621</u>	△230,150	<u>4,502,800</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,078	—	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△85,664
当期純利益	—	—	—	—	—	—	<u>402,637</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△16,726
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,415	10,241	—	<u>451,103</u>	<u>516,760</u>	△499,284	<u>17,476</u>
当期変動額合計	55,415	10,241	—	<u>451,103</u>	<u>516,760</u>	△499,284	<u>334,649</u>
当期末残高	48,337	10,241	15,575	<u>549,190</u>	<u>623,344</u>	—	<u>5,126,145</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,465	369,629
減価償却費	391,770	361,639
のれん償却額	2,540	13,480
減損損失	—	1,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,281	△4,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,903	△995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,934	△1,791
受取利息及び受取配当金	△12,640	△17,312
支払利息	58,545	75,354
為替差損益 (△は益)	△3,177	△31,206
持分法による投資損益 (△は益)	△70,968	△187,002
売上債権の増減額 (△は増加)	141,087	△174,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,407	△192,550
未収入金の増減額 (△は増加)	8,297	24,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,310	287,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,931	△45,864
その他	122,258	△70,413
小計	658,957	407,649
利息及び配当金の受取額	12,642	297,587
利息の支払額	△57,686	△74,392
法人税等の支払額	△41,028	△14,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,884	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△319,400
貸付金の回収による収入	500	240,050
有形固定資産の取得による支出	△189,837	△254,017
有形固定資産の売却による収入	1,565	41,144
無形固定資産の取得による支出	—	△830
投資有価証券の取得による支出	△36,659	△178,330
投資有価証券の売却による収入	185,007	—
子会社株式の取得による支出	△140,000	△664,000
その他	△2,147	△2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,571	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	90,100
長期借入れによる収入	1,200,000	1,929,024
長期借入金の返済による支出	△1,142,633	△1,027,094
自己株式の処分による収入	—	16,927
自己株式の取得による支出	△45,887	△16,726
配当金の支払額	△87,523	△85,664
セール・アンド・リースバックによる収入	117,858	—
リース債務の返済による支出	△52,888	△116,876
割賦債務の返済による支出	△19,710	△20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,785	769,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,532	21,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,060	270,371
現金及び現金同等物の期首残高	643,096	971,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 971,157	※1 1,241,529

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,465	503,267
減価償却費	391,770	361,639
のれん償却額	2,540	13,480
減損損失	—	1,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,281	△4,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,903	△995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,934	△1,791
受取利息及び受取配当金	△12,640	△17,312
支払利息	58,545	75,354
為替差損益 (△は益)	△3,177	△31,206
持分法による投資損益 (△は益)	△70,968	△320,640
売上債権の増減額 (△は増加)	141,087	△174,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,407	△192,550
未収入金の増減額 (△は増加)	8,297	24,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,310	287,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,931	△45,864
その他	122,258	△70,413
小計	658,957	407,649
利息及び配当金の受取額	12,642	297,587
利息の支払額	△57,686	△74,392
法人税等の支払額	△41,028	△14,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,884	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△319,400
貸付金の回収による収入	500	240,050
有形固定資産の取得による支出	△189,837	△254,017
有形固定資産の売却による収入	1,565	41,144
無形固定資産の取得による支出	—	△830
投資有価証券の取得による支出	△36,659	△178,330
投資有価証券の売却による収入	185,007	—
子会社株式の取得による支出	△140,000	△664,000
その他	△2,147	△2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,571	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	90,100
長期借入れによる収入	1,200,000	1,929,024
長期借入金の返済による支出	△1,142,633	△1,027,094
自己株式の処分による収入	—	16,927
自己株式の取得による支出	△45,887	△16,726
配当金の支払額	△87,523	△85,664
セール・アンド・リースバックによる収入	117,858	—
リース債務の返済による支出	△52,888	△116,876
割賦債務の返済による支出	△19,710	△20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,785	769,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,532	21,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,060	270,371
現金及び現金同等物の期首残高	643,096	971,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 971,157	※1 1,241,529

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	182,749千円	<u>126,631</u> 千円

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	182,749千円	<u>271,901</u> 千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,588千円	56,766千円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	12,588	56,764
税効果額	—	△1,349
その他有価証券評価差額金	12,588	55,415
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	16,625
組替調整額	△163	—
税効果調整前	△163	16,625
税効果額	66	△6,384
繰延ヘッジ損益	△97	10,241
為替換算調整勘定：		
当期発生額	243,979	488,534
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,044	<u>37,152</u>
その他の包括利益合計	265,514	<u>591,343</u>

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,588千円	56,766千円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	12,588	56,764
税効果額	—	△1,349
その他有価証券評価差額金	12,588	55,415
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	16,625
組替調整額	△163	—
税効果調整前	△163	16,625
税効果額	66	△6,384
繰延ヘッジ損益	△97	10,241
為替換算調整勘定：		
当期発生額	243,979	488,534
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,044	<u>48,783</u>
その他の包括利益合計	265,514	<u>602,975</u>

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(訂正前)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	291,428	530,954
関連会社株式	182,749	<u>126,631</u>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	291,428	530,954
関連会社株式	182,749	<u>271,901</u>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(訂正前)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	<u>2.2</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	<u>△0.5</u>
住民税均等割	—	<u>4.2</u>
評価性引当額の減少	—	<u>△11.7</u>
持分法による投資損益	—	<u>△19.2</u>
その他	—	<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	<u>12.8</u>

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	<u>1.6</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	<u>△0.4</u>
住民税均等割	—	<u>3.1</u>
評価性引当額の減少	—	<u>△8.6</u>
持分法による投資損益	—	<u>△24.2</u>
その他	—	<u>△0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	<u>9.4</u>

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売 上高	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント利益	98,833	86,552	6,863	192,249	(102,099)	90,150
セグメント資産	<u>10,807,981</u>	587,739	215,535	<u>11,611,256</u>	1,166,081	<u>12,777,338</u>
その他の項目						
減価償却費	320,437	29,679	4,693	354,810	6,828	361,639
のれんの償却額	11,018	2,462	—	13,480	—	13,480
持分法適用会社 への投資額	<u>126,631</u>	—	—	<u>126,631</u>	—	<u>126,631</u>
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,378	25,103	—	264,482	17,414	281,896

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント利益	98,833	86,552	6,863	192,249	(102,099)	90,150
セグメント資産	<u>10,953,251</u>	587,739	215,535	<u>11,756,526</u>	1,166,081	<u>12,922,608</u>
その他の項目						
減価償却費	320,437	29,679	4,693	354,810	6,828	361,639
のれんの償却額	11,018	2,462	—	13,480	—	13,480
持分法適用会社 への投資額	<u>271,901</u>	—	—	<u>271,901</u>	—	<u>271,901</u>
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,378	25,103	—	264,482	17,414	281,896

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連当事者情報】

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太倉華陽房地產開発有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(訂正前)

太倉華陽房地產開發有限公司

流動資産合計	<u>1,456,857</u> 千円
固定資産合計	6,404
流動負債合計	<u>1,181,859</u>
固定負債合計	—
純資産合計	<u>281,403</u>
売上高	3,586,624
税引前当期純利益金額	<u>761,689</u>
当期純利益金額	<u>415,561</u>

(訂正後)

太倉華陽房地產開發有限公司

流動資産合計	<u>2,038,981</u> 千円
固定資産合計	6,404
流動負債合計	<u>1,441,161</u>
固定負債合計	—
純資産合計	<u>604,224</u>
売上高	3,586,624
税引前当期純利益金額	<u>1,238,567</u>
当期純利益金額	<u>712,420</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	250.52円	290.34円
1株当たり当期純利益金額	3.95円	15.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,791,496	4,980,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	499,284	—
(うち少数株主持分)	(499,284)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,292,211	4,980,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,132,877	17,155,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,441	268,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,441	268,999
期中平均株式数(株)	17,327,035	17,138,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)	— 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数124千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	250.52円	<u>298.81円</u>
1株当たり当期純利益金額	3.95円	<u>23.49円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,791,496	<u>5,126,145</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	499,284	—
(うち少数株主持分)	(499,284)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,292,211	<u>5,126,145</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,132,877	17,155,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,441	<u>402,637</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,441	<u>402,637</u>
期中平均株式数(株)	17,327,035	17,138,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)	— 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数124千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等
 (訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,939,280	4,088,173	6,312,093	8,811,788
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	142,335	174,058	251,242	<u>369,629</u>
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,599	113,033	173,078	<u>268,999</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.95	6.60	10.10	<u>15.70</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	2.65	3.50	<u>5.59</u>

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,939,280	4,088,173	6,312,093	8,811,788
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	142,335	174,058	251,242	<u>503,267</u>
四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,599	113,033	173,078	<u>402,637</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.95	6.60	10.10	<u>23.49</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.95	2.65	3.50	<u>13.39</u>

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月21日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、同年2月24日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、平成26年3月31日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。